

## 平成 24 年就業構造基本調査の結果を公表（総務省）

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

### 調査の結果(平成25年7月12日公表)

[結果の要約\(PDF:1112KB\)](#)

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kyoyaku.pdf>

[結果の概要\(PDF:3858KB\)](#)

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kgaiyou.pdf>

(調査結果の概要から)

#### Ⅱ－2 就業を取り巻く状況

##### 1 非正規の職員・従業員

###### (1) 非正規の職員・従業員割合の推移

ア 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で、男性は22.1%、女性は57.5%となっており、男女共に上昇が続いている

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成4年の9.9%から上昇を続けており、24年には22.1%と2割を超えている。また、女性も39.1%から57.5%へと上昇を続けており、平成19年に引き続き、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

###### (2) 正規・非正規間の就業異動

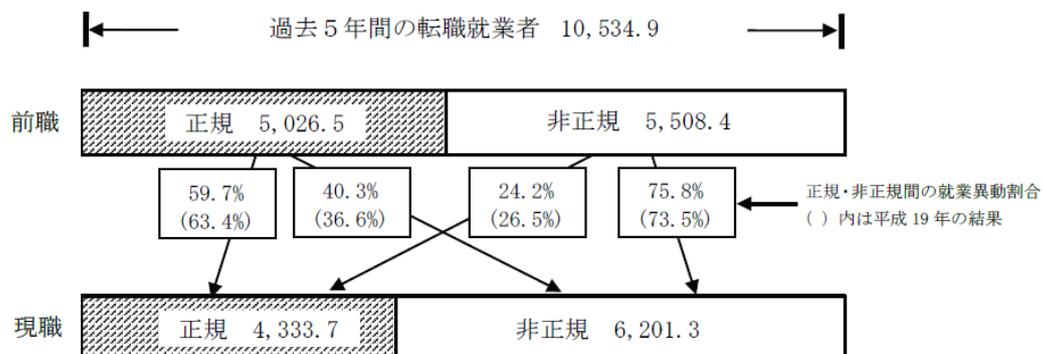
過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（1053万5千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（502万7千人）のうち、300万人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合（59.7%）は「正規の職員・従業員」に異動し、202万7千人（同40.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（550万8千人）のうち、133万4千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.2%）は「正規の職員・従業員」に異動し、417万4千人（同75.8%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合40.3%）は、平成19年（同36.6%）と比べ3.7ポイント上昇している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.2%）は、平成19年（同26.5%）と比べ2.3ポイント低下している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は33.2%と、平成19年（28.4%）と比べ4.8ポイント上昇している。また、女性は53.6%と、平成19年（52.8%）と比べ0.8ポイント上昇している。

#### <総数>



(報道から)

○東京新聞 非正規雇用初めて2千万人超 過去最高、4割に迫る 2013年7月12日 21時38分

総務省が12日発表した2012年の就業構造基本調査によると、非正規労働者の総数(推計)は2042万人と07年の前回調査から152万人増加し、初めて2千万人を超えた。雇用者全体に占める割合も38.2%と2.7ポイント上昇して過去最高を更新。過去20年間で16.5ポイント増え、正社員を中心とした日本の雇用形態が大きく変化している実態がより鮮明になった。

調査では、介護をしている全国の557万人のうち、60歳以上が約5割を占めることも判明。老老介護の問題が深刻になっている現状も浮き彫りになった。(共同)

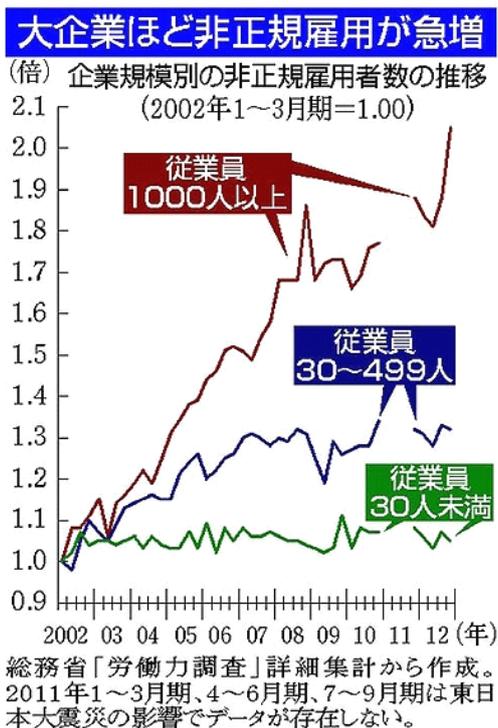
○しんぶん赤旗 2013年7月12日(金) 大企業ほど非正規雇用増 「アベノミクス」で加速

大企業ほど非正規雇用を増大させています。総務省「労働力調査」詳細集計で、2002年1～3月期から12年10～12月期までの従業員規模別の非正規雇用者数の変化をみると、従業員1000人以上の大規模な企業で2.05倍に急増。一方、従業員30人未満の小規模な企業では非正規雇用者数が1.05倍と横ばいでした。

非正規雇用増加の背景に政治の責任があります。1985年に労働者派遣法が成立して以降、改悪が重ねられ、対象業務が製造業にまで拡大。この間に正社員から非正規社員への置き換えが進み、不安定雇用が増大しました。これを促進したのが大企業です。これに伴い、賃金も下落しました。

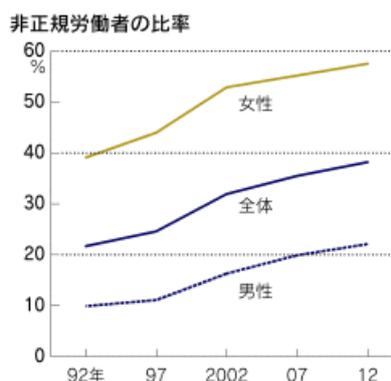
安倍晋三首相は4日の参院選第一声で「5月、前年同月比60万人の雇用が増えています」と胸を張りました。しかし、正規雇用は47万人減少し、非正規雇用が116万人増加したのが実態です。

「アベノミクス」は「成長戦略」として、「限定正社員の導入」などを掲げます。みずほ総合研究所の杉浦哲郎副理事長も、「安倍政権の経済政策によって生まれる雇用は、その増加ペースが期待外れの低さにとどまるか、その中心が低賃金雇用である可能性が高い」と指摘します。



○日経新聞 非正規社員比率 38.2%、男女とも過去最高に 2013/7/13 2:00

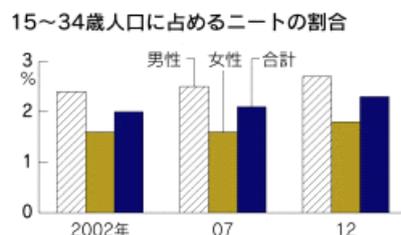
パートやアルバイトなど非正規社員として働く人が増えている。総務省が12日発表した就業構造基本調査では、役員を除く雇用者のうち非正規社員は全体で約2043万人となり、初めて2000万人を突破した。比率も38.2%と過去最大を更新した。産業構造がパート比率の高いサービス業に転換していることなどが背景にある。



20年前の調査と比べると、非正規の比率は16.5ポイント上昇した。男性・女性ともに過去最大の比率となった。正社員の比率が大きい製造業は生産拠点の海外移転などで雇用が減り、パートの多い小売やサービス業で働く人の割合が高まったことが背景だ。なかでもパートやアルバイトとして働く人が多い女性は非正規の比率が57.5%と、半数を大きく上回る。

正社員だった人が転職の時に非正規になる流れも強まっている。調査で過去5年の間に転職した人を見ると、転職前に正社員だった人のうち40.3%が非正規になった。2007年の前回調査と比べると3.7ポイント上がっている。逆に非正規社員が転職するケースでは、正社員になったのは4人に1人にあたる24.2%にとどまる。この比率も5年前より2.3ポイント下がった。仕事を変える時に、正社員を選ぶのは5年前よりも難しくなったといえる。

50代～60代の有業率は5年前と比べ男性では下がる一方、女性は上昇した。家計を補おうとパートで働く女性が増えた可能性がある。一方で非正規で働く人の割合が高い若年層は男女とも雇用が不安定なことが結婚・出産をためらう一因との指摘が多い。



仕事探しをあきらめた若者にあたる「ニート」も解消していない。15～34歳に占めるニートは5年前に比べて約1万5000人減ったものの、比率は2.3%と0.2ポイント上がった。働く意欲を失った若者が増えれば、経済の活力がそがれる。将来、低年金や生活保護の受給者になる可能性もある。

産業別に見ると、「卸売業・小売業」では約282万人、「医療・福祉」では約176万人の女性がパートやアルバイトとして働いている。高齢化に伴い伸びる福祉分野やサービス産業ほど女性が働く機会が多く、非正規の比率拡大にもつながる形だ。

過去5年間に介護や看護のために職を離れた人は約48万7000人。このうち女性は38万9000人で、8割に達する。高齢化に伴う介護や家事の負担が女性にしわ寄せされやすい状況も、女性が安定して質の高い働き方をするための壁になっている。

調査では、介護をしている全国の557万人のうち、60歳以上が約5割を占めることも分かった。「老老介護」の問題が深刻になっている現状も浮き彫りになった。